



設立 19 年目を迎えた 2022 年度は、事業目的である「障害福祉サービス事業所と社会をつなぐ」ことを具現化するため、兵庫県委託事業を中心とした本部事務局と障害福祉サービス事業「マイワーク」の運営部門が連携し、販路拡大等の中間支援機能を発揮することを目指し活動した。2021 年度の大幅な赤字決算の解消も 2022 年度の大きな課題でもあったが改善できた。

本部事務局においては、例年の事業に加えて、兵庫県の 6 月補正予算で編成された「障害者施設の授産商品認知度向上による販売促進事業」を受託し、インターネットショップ「+NUKUMORI」の送料無料化、「+NUKUMORI」の期間限定アンテナショップの開設、兵庫県内 10 圏域での販売イベントの企画及び実施等の事業に取り組んだ。

マイワークにおいては、移転による拠点統合から 2 年が経過し、利用者の定着と安定運営の確立を担う年度であった。収益自体は微増であり目標達成は果たせなかったが、期中に在宅支援等も導入し、信頼関係の向上により、利用者定着の素地は作れたのではないかと考えている。

### - 販路拡大支援 -

売上実績	40,630,012 円
前年度実績	37,563,540 円
前年対比	108%



セルフセンターが契約主体となる売上実績は、前年を上回ることが出来た。過去 2 年受注増であった県優先発注の受注実績（セルフセンターの受注）は 7% 程度減少したが、民間企業等からの受注増と、アンテナショップ・販売会での一般



消費者等への販売額の増加が売上向上に寄与した。また、企業と事業所での直接契約（事業所への仲介・紹介のみの案件）も、ここ数年積極的に意図して取り組み、2022年度においても、案件紹介等は増加している。仕事の受注量増大のためには、直接受注と案件紹介を適切に判断した対応が重要であり、企業等との協業や事業所ネットワーク等との連携した受注活動を今後も継続する。



6月補正予算で編成された「障害者施設の授産商品認知度向上による販売促進事業」における、障害者施設の授産商品認知度向上による販売促進事業で、①アンテナショップの設置、②販売イベントの開催、③インターネットショップ「+NUKUMORI」の販売強化、に取り組んだ。

9月に元町商店街にアンテナショップを開設したことをスタートにして、県内10圏域での販売会の企画・実施を進め、InstagramやFacebookで、商品や参加事業所をPRすることで売上の増加と認知度向上に努めた。

## - 福祉的就労支援 -

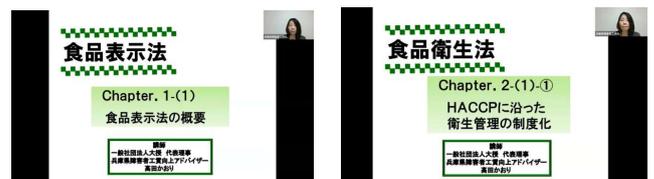
### ◆ 専門家派遣、技術向上支援

事業所からの申請に基づき、パティシエやデザイナー等の専門家を派遣する「障害者工賃向上支援アドバイザー派遣事業」を実施し、年間を通して72事業所へ67回の専門家派遣や集合研修等を行った。

この派遣事業を活用し、スイーツ甲子園参加事業所や農福連携コンテスト参加事業所へのアドバイス支援も行うことで、幅広い支援を継続することにもつながった。工賃向上のために経費節減やリースの見直し等を行いたいと、税理士を派遣した例もあった。

新事業のためのコンセプト作りや職員同士の合意形成を支援するような専門家をマッチングする派遣の実績も増えたことが今年度の特徴である。一方で、事業所が希望する分野の専門家が見つかり難いという課題は引き続き残っている。

前年度に引き続き、対応出来ていない事業所が多いと思われる食品表示・食品衛生に関するセミナーを随時視聴可能な動画セミナーとして提供したほか、インボイス制度セミナーを開催し、制度の解説やアドバイスを、オンラインを活用し多くの事業所が参加出来るように企画実施した。



## ◆ 農福連携

2022年度は、兵庫県（農林水産部・福祉部）、農業側相談窓口団体（ひょうご農林機構）と連携し、農福連携の普及啓発や各事業を展開した。

2022年度で5年目を迎えた「障害者アグリファーム事業」では、みずほ協同農園の協力を得て、企業が運営する農場において、事業所職員に農業専門家が継続的に研修を実施に取り組み、5月から3月までの全11回に6事業所が参加した。企業が経営する農園の作付け計画に沿った講義と実技を学びの場を提供した。また事業所で作られた農産加工品及び野菜等の販売活動として、県内各所において「ノウフクマルシェ」に取り組み、農福商品の普及啓発等を行った。

農福連携を推進していくためには、各地域に応じた連携を考えて行くことが重要である。今期は、中播磨圏域で農福連携ネットワーク会議を開催したところ、農業者と福祉事業所、行政等支援団体等合計43名の参加があり連携の課題等について活発に議論、共有した。

農福連携を兵庫県全域で広く展開し、各地域において農業サイドと福祉サイドが協働し、地域課題等を解決するような農福連携の取り組みを定着させて行くための企画として前年度から立ち上げた「ひょうご

農福連携コンテスト」の第2回目を開催した。

「ひょうご農福連携コンテスト」には5事業所が参加し、コンテストを通じて専門家等のアドバイスを得ることで、各地の農福連携プランの事業化及び既存事業のブラッシュアップを支援するとともに、他地域へ事例の共有を推進した。

農作業の受託等、農福連携のマッチング等で情報提供等した件数は、年間延べ105件に達し農林サイドも含めて関心の高まりを感じた年度であった。



## ◆ ITツールの活用と情報発信

前年度に引き続き、Google フォームを使用したアンケートや仕事情報の提供や募集を実施し、ニーズ把握や効率の良い案件管理を進めた。受託作業のコーディネート場面での作業内容や販売会開催時の搬入経路等を you tube で限定配信する等を実施したことで、業務効率化及びスムーズなコーディネートに繋がった。その他にも、「+NUKUMORI」ブランドの周知・PR を県広報誌、Instagram・Facebook 等の SNS を通じて実施した。



## - 人材育成・研修 -

新たに工賃向上研修事業を受託した。今年度より3カ年継続して、兵庫県内10圏域で工賃向上に関する研修を実施する予定である。初年度となった今年度は、北播磨・丹波、阪神南、東播磨の4圏域でテーマを変え実施した。

北播磨・丹波圏域は、「SDGsの視点で考える工賃向上」をテーマとし、参加事業所のおかれた地域の現状にあわせた連携策等をグループワークで議論した。阪神南圏域では、「商品開発をテーマ」とし、専門家や他事業所と連携した事業展開を学んだ。東播磨圏域では、「全国の好事例から学ぶ工賃向上」をテーマとし多くの事例を聞き、工賃向上にとって最も重要なことをグループで議論した。各会合計で83名の参加があり、各会ともに受講者の満足度が高い研修会となった。

その他にも、新型コロナウイルス感染症に関する情報・インボイス制度・各種セミナー案内等について、県下の事業所にメール及びHP等で随時発信を行った。



## - 障害福祉サービス事業所の運営 -

自店舗での販売活動に加えて、兵庫県福祉センター県民福祉サロンやイベント等での販売活動、納品や配達、その他地域での清掃活動を通じた、地域の方々との交流や社会参加に繋がることを軸とした活動に積極的に取り組んだ。中間支援団体が運営する障害福祉サービス事業所として本部事務局と連携した活動を展開した。

元町6丁目商店街に開設した期間限定アンテナショップへの商品供給・納品、ディスプレイ等を担当し、他事業所の商品PR等に貢献した。給付費収益は微増であったが、在宅支援を取り入れる等新たな支援メニューの開発や支援力の向上がみられ、安定運営に向けて前進した。

